

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 中澤 正樹
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	32,732,341	32,310,670	43,314,288
経常利益 (千円)	1,766,052	1,575,634	2,114,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,172,037	1,056,018	1,345,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	987,649	1,071,947	1,265,104
純資産額 (千円)	15,825,779	17,030,558	16,103,186
総資産額 (千円)	43,130,474	42,364,710	43,020,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	577.93	520.81	663.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	40.1	37.4

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	227.00	113.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う景気の下揺れ懸念もあり、国内景気は力強さに欠ける状況が続いている。また、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東地域の政治情勢等の世界経済に及ぼす影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いている。

当社グループの主要な業務である物流業界においても、国内総輸送量は、減少傾向が強まっており、ドライバー不足を主因に人件費・外注費の上昇が続く中、さらには燃料価格の動向にも注視する必要がある、厳しい経営環境下で推移している。

このような状況のもとで当社グループは、2019年の会社目標である「働き方改革の推進と輸送品質の向上」のもと、長時間労働を是正するとともに労働環境、労働条件を改善し人材の確保を進め、さらには生産性の向上とコストの削減に努めてきた。また、お客様のご理解をいただき適正運賃・諸料金（付帯作業料等）の収受にも努めてきた。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は423億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円の減少となった。これは、現金及び預金の減少等により流動資産が6億1千1百万円減少し、建物及び構築物の減少等により固定資産が4千4百万円減少したことによるものである。

負債については、253億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円の減少となった。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加（主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入）等により流動負債が28億4千2百万円減少し、固定負債が12億5千9百万円増加したことによるものである。

純資産については、170億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の営業収益は323億1千万円（前年同四半期比1.3%減）となり、営業利益は13億3千万円（前年同四半期比18.5%減）、経常利益は15億7千5百万円（前年同四半期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億5千6百万円（前年同四半期比9.9%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、営業活動の強化とともに適正運賃・料金の収受に取り組んできたが、運送需要の動きが弱く貨物取扱量は前年同四半期に比べ減少し、営業収益は308億5千8百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、営業利益は12億1千2百万円（前年同四半期比17.9%減）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、燃料販売量の減少及び販売単価の下落などにより、営業収益は8億2千4百万円（前年同四半期比20.0%減）となり、営業損失は9百万円（前年同四半期は1千7百万円の営業利益）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は6億2千7百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業利益は1億1千万円（前年同四半期比9.3%減）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,200	-	2,420,600	-	1,761,954

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 172,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,011,600	20,116	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,116	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	172,400	-	172,400	7.83
計	-	172,400	-	172,400	7.83

（注）当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は172,473株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.83%である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 人事部、総務部、 企画室、経理部担当	常務取締役 人事部、総務部担当	馬屋原 章	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,658,112	6,123,910
受取手形及び営業未収入金	7,241,059	7,139,697
たな卸資産	142,995	131,247
その他	332,786	368,854
貸倒引当金	2,982	2,874
流動資産合計	14,371,971	13,760,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,332,292	7,165,189
車両運搬具(純額)	1,539,491	1,701,465
土地	15,497,184	15,498,615
その他(純額)	292,857	303,672
有形固定資産合計	24,661,825	24,668,942
無形固定資産		
投資その他の資産	604,140	585,903
投資その他の資産		
投資有価証券	2,916,566	2,958,936
その他	478,503	402,621
貸倒引当金	12,351	12,529
投資その他の資産合計	3,382,718	3,349,029
固定資産合計	28,648,684	28,603,875
資産合計	43,020,656	42,364,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,032,484	3,038,918
短期借入金	9,509,115	7,131,589
未払法人税等	576,017	92,305
賞与引当金	266,230	5,355
その他	2,553,859	2,826,870
流動負債合計	15,937,706	13,095,039
固定負債		
長期借入金	7,347,306	8,438,477
役員退職慰労引当金	108,424	102,869
退職給付に係る負債	3,112,168	3,242,807
資産除去債務	104,778	105,904
その他	307,086	349,055
固定負債合計	10,979,762	12,239,113
負債合計	26,917,469	25,334,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	11,654,725	12,568,804
自己株式	293,208	293,732
株主資本合計	15,552,505	16,466,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,024	506,453
退職給付に係る調整累計額	33,379	32,231
その他の包括利益累計額合計	523,403	538,685
非支配株主持分	27,277	25,812
純資産合計	16,103,186	17,030,558
負債純資産合計	43,020,656	42,364,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	32,732,341	32,310,670
営業原価	29,878,349	29,689,525
営業総利益	2,853,992	2,621,144
販売費及び一般管理費	1,222,242	1,290,966
営業利益	1,631,749	1,330,178
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	40,208	41,827
受取賃貸料	131,186	128,108
持分法による投資利益	46,465	42,381
受取保険金	-	118,639
その他	71,708	70,967
営業外収益合計	289,603	401,959
営業外費用		
支払利息	152,009	136,029
その他	3,291	20,473
営業外費用合計	155,300	156,502
経常利益	1,766,052	1,575,634
特別利益		
固定資産売却益	29,320	48,683
特別利益合計	29,320	48,683
特別損失		
固定資産売却損	9,211	34
特別損失合計	9,211	34
税金等調整前四半期純利益	1,786,161	1,624,284
法人税、住民税及び事業税	563,774	491,877
法人税等調整額	48,132	75,741
法人税等合計	611,907	567,618
四半期純利益	1,174,254	1,056,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,216	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,037	1,056,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,174,254	1,056,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,844	16,428
退職給付に係る調整額	8,240	1,147
その他の包括利益合計	186,604	15,281
四半期包括利益	987,649	1,071,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,433	1,071,299
非支配株主に係る四半期包括利益	2,216	647

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	107,013千円	95,028千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,245,173千円	1,294,784千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,249	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の金額を記載している。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,939	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	31,135,299	1,030,915	32,166,214	566,127	32,732,341	-	32,732,341
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	23,568	1,952,485	1,976,054	968,336	2,944,391	2,944,391	-
計	31,158,867	2,983,400	34,142,268	1,534,464	35,676,732	2,944,391	32,732,341
セグメント利益	1,476,812	17,532	1,494,345	122,039	1,616,384	15,364	1,631,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額15,364千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	30,858,108	824,999	31,683,107	627,562	32,310,670	-	32,310,670
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	23,325	1,761,754	1,785,079	916,266	2,701,346	2,701,346	-
計	30,881,433	2,586,753	33,468,187	1,543,829	35,012,016	2,701,346	32,310,670
セグメント利益 又は損失()	1,212,484	9,255	1,203,228	110,706	1,313,935	16,243	1,330,178

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額16,243千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	577円93銭	520円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,172,037	1,056,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	1,172,037	1,056,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,027	2,027

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。